

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第147期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深津 隆彦
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	専務取締役 財務本部長兼関連事業本部長兼情報センター管掌 伊藤 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 (イトーピア岩本町二丁目ビル3階) 日工株式会社 東京本社
【電話番号】	(03) 5823-8101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 営業本部長兼海外事業統轄兼東京本社管掌 伊東 兼一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第143期 平成18年3月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971
経常利益(百万円)	350	699	545	482	899
当期純利益(百万円)	203	315	513	499	124
純資産額(百万円)	25,659	25,136	24,570	23,320	23,236
総資産額(百万円)	34,590	36,515	34,033	33,414	34,613
1株当たり純資産額(円)	610.66	598.43	585.14	554.74	553.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.79	7.52	12.24	11.89	2.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	4.79	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.2	68.8	72.2	69.7	67.1
自己資本利益率(%)	0.8	1.2	2.1	-	0.5
株価収益率(倍)	83.26	46.14	19.28	-	79.39
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	68	646	43	1,142	1,452
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	693	90	281	692	235
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	222	207	327	164	567
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,619	4,325	3,786	4,284	6,550
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	748 [156]	751 [178]	752 [155]	773 [173]	784 [200]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第144期、第145期、第146期及び第147期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

回次 決算年月	第143期 平成18年3月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	18,723	20,242	20,286	18,879	18,896
経常利益(百万円)	264	587	509	646	673
当期純利益(百万円)	210	350	284	844	465
資本金(百万円)	9,197	9,197	9,197	9,197	9,197
発行済株式総数(千株)	42,197	42,197	42,197	42,197	42,197
純資産額(百万円)	25,340	24,791	23,911	22,383	21,910
総資産額(百万円)	33,309	33,491	31,471	29,938	29,769
1株当たり純資産額(円)	603.12	590.23	569.45	533.23	522.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.01	8.34	6.77	20.11	11.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	5.01	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	74.0	76.0	74.8	73.6
自己資本利益率(%)	0.8	1.4	1.2	-	-
株価収益率(倍)	79.61	41.59	34.88	-	-
配当性向(%)	119.8	71.9	88.6	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	535	523 [67]	516 [69]	527 [67]	530 [83]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第144期、第145期、第146期及び第147期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第143期は、臨時雇用者数が従業員数の10/100以下のため、記載を省略しております。

4. 第146期及び第147期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2【沿革】

第一次世界大戦が終わり欧州では復興のために、シヨベルの需要が増大した。ここに神戸の「鈴木商店」の幹部によって、その製造は国家的にも有用として当社が誕生するに至った。

大正8年8月	「日本工具製作株式会社」設立、トンボ印シヨベル・スコップの製造販売。
昭和13年2月	第3工場を新設。(現：トンボ工業㈱)
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和26年12月	コンクリートミキサ・ウインチなどの建設機械の製造を開始。
昭和31年4月	バッチャープラントの製造を開始。
昭和33年10月	アスファルトプラントの製造を開始。
昭和33年11月	大阪営業所を開設。(現：大阪支社)
昭和34年5月	東京出張所を開設。(現：東京本社)
昭和35年3月	㈱市石工業所に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和36年2月	札幌出張所を開設。(現：北海道支店)
昭和36年5月	明石市大久保町江井島にて、敷地10万㎡の総合建設機械工場の建設に着手。 (現：本社工場及び本社)
昭和36年9月	福岡出張所を開設。(現：九州支店)
昭和37年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和37年7月	パイプサポートの製造を開始。
昭和38年11月	パイプ足場の製造を開始。
昭和39年10月	名古屋事務所を開設。(現：中部支店)
昭和41年10月	各種コンベヤの製造を開始。
昭和42年5月	仙台営業所を開設。(現：東北支店)
昭和42年10月	日工㈱を設立。(現：日工興産㈱)
昭和43年2月	「日本工具製作株式会社」を「日工株式会社」に社名変更。
昭和44年5月	広島営業所を開設。(現：中国支店)
昭和46年5月	日工電子工業㈱を設立。
昭和47年4月	鹿児島出張所を開設。(現：南九州営業所)
昭和51年9月	四国出張所(高松)を開設。(現：四国営業所)
昭和52年6月	信越出張所を開設。(現：北関東支店)
昭和54年3月	ドラムミキシングアスファルトプラントの製造を開始。
昭和58年9月	水門の製造を開始。日工ゲート㈱に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和61年11月	東京技術サービスセンター(野田)を開設。
平成元年11月	明石市内に賃貸オフィスビルを新築。 " 本社事務所ビルを改築。
平成3年4月	横浜営業所(横浜)を開設。
平成3年10月	開発技術センター(明石)を新築。(現：研究開発センター)
平成5年12月	ベニングホーヘン(有・合)(ドイツ)に資本参加。
平成6年2月	ニッコーパーマシーネン(有)(ドイツ)を設立。
平成6年4月	トンボ工業㈱を設立。 " 飲料容器の再資源化プラントの製造を開始。
平成6年10月	幸手工場(幸手市)を開設。 " 明石支店(明石)を開設。(現：明石サービスステーション)
平成7年4月	日工セック㈱を設立。
平成9年2月	台北支店(台湾)を開設。
平成9年4月	日工マシナリー㈱が㈱日工製作所を吸収合併。
平成10年8月	ISO9001の認証取得。
平成10年8月	北京駐在員事務所を開設。(現：日工(上海)工程機械有限公司 北京事務所)

平成12年4月	執行役員制を導入。
”	油汚染土壌浄化システムの製造・販売を開始。
平成13年3月	廃プラスチック処理システムの製造・販売を開始。
平成13年4月	日工（上海）工程機械有限公司を設立。
平成14年5月	I S O 14001の認証取得。
平成14年7月	(株)新潟鐵工所よりアスファルトプラント事業関連部門の財産を譲り受ける。
平成16年2月	日工（上海）工程機械有限公司 605百万円に増資。
平成16年11月	日工（上海）工程機械有限公司嘉定工場を完成。
平成16年12月	東京本社を移転。
平成17年5月	日工（上海）工程機械有限公司 745百万円に増資。
平成18年8月	エヌ・ディー・シー(株)を設立。（現：日工ダイヤクリート(株)）
平成18年10月	日工ダイヤクリート(株)が三菱重工業(株)よりコンクリートポンプ事業関連部門の事業を譲り受ける。
平成19年10月	コンクリートポンプ車の製造を開始。
平成20年4月	(株)前川工業所の全株式の取得により子会社化。
平成22年1月	山推工程機械股?有限公司（中国）及び武漢中南工程機械設備有限責任公司（中国）との間で合弁会社設立の基本合意

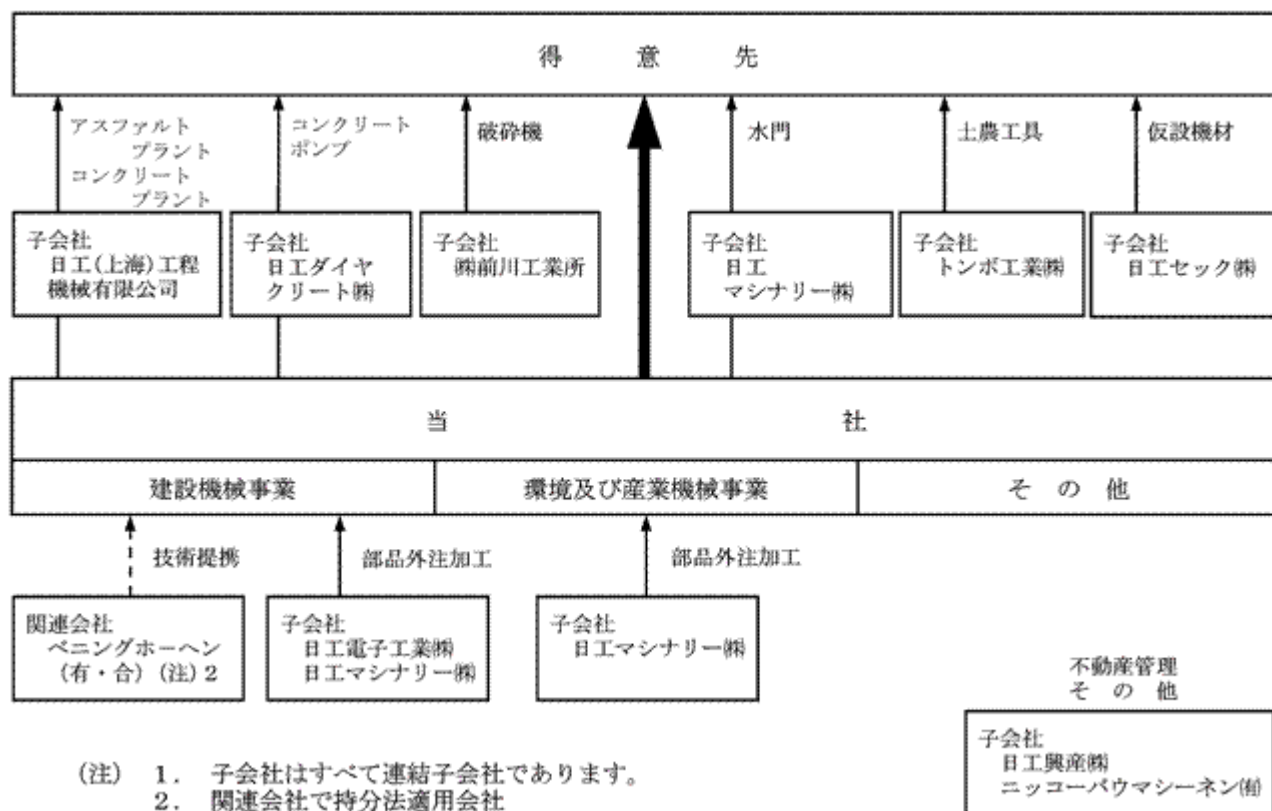
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の事業を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等 破砕機	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工ダイヤクリート(株) (株)前川工業所 日工(上海)工程機械有限公司 ベニングホーヘン(有・合)
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ、水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーパウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容			
					資金の援助	設備の賃貸借	役員 の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 日工電子工業(株)	京都府 長岡京市	235	電気機器電子機器の 製造販売	100.0	無	無	有	当社製品の製造
日工マシナリー(株)	千葉県 野田市	95	1. 土木建築機械器 具の製造販売 2. 水門等水路構造 物の製造販売	100.0	無	有	有	当社製品の製造
トンボ工業(株)	兵庫県 明石市	50	1. 土農工具類の製 造販売 2. 建設用金属製品 の製造販売	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
日工セック(株)	兵庫県 明石市	90	仮設機材類の製造・ 販売・リース	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
日工興産(株)	兵庫県 明石市	90	1. 不動産の売買、 賃貸管理及び代 理仲介 2. 損害保険代理業 務	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
ニココバウマシーネン (有)	ドイツ デュッセル ドルフ	百万ユーロ 1	1. 建設機械の輸 入並びに売買業 務 2. 市場調査並び に建設機械市場 に関する情報の 蒐集 3. 他の会社の株 式保有	100.0	有	無	有	資金の貸付
日工(上海)工程機械有 限公司	中国上海市	745 (百万RMB 56)	建設機械の現地生産 並びにメンテナンス 事業	100.0	無	無	有	当社製品の製造販売
日工ダイヤクリート(株)	山口県 下関市	400	コンクリートポンプ の製造販売	100.0	無	無	有	部品の供給
(株)前川工業所	大阪府 大東市	99	破碎機・破碎プラ ントの製造販売	100.0	無	無	有	当社関連製品の製 造・販売
(持分法適用関連会社) ベニングホーヘン(有・ 合)(注)2	ドイツ モーゼル・ ミュールハ イム	百万ユーロ 10	建設機械の製造販売	30.0 (30.0)	無	無	無	資本提携

(注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当していません。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械関連事業	658 [102]
環境及び産業機械他関連事業	93 [31]
全社(共通)	33 [67]
合計	784 [200]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
530 [83]	45.3	21.3	6,600,889

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社は連合兵庫明石地域協議会に加入し、子会社1社は企業内組合を結成しております。

労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の影響による大幅な景気悪化に下げ止まりの兆しが見られ、輸出や一部の生産において緩やかな回復を示したものの、依然として不透明かつ厳しい状況で推移しました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、「コンクリートから人へ」に象徴される政策変更及び景気悪化に伴う設備投資の抑制等により公共投資、民間建設投資共に低迷し、大変厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、新製品の開発、海外販路の拡大、新規事業開発による事業構造改革等、経営課題の解決に努めました。国内では、主力製品のアスファルトプラント、コンクリートプラントの製品及びメンテナンス工事等の拡販に加え、当社の技術を活かした他領域の製品の売上拡大及び技術開発等を着実に進めてまいりました。海外では、極東ロシア、韓国、台湾等アジア地域へ積極的な営業展開を図ると共に、インフラ投資が急増している中国市場において、子会社によるアスファルトプラント事業の拡大に加え、コンクリート関連事業の中国進出を図るべく、中国企業との間で合弁契約を締結する等、より一層の海外事業拡大に努めました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、建設工事及び民間設備投資の減少等によりコンクリート関連事業及び環境及びコンベヤ関連事業が減少しましたが、アスファルトプラント事業が国内、海外共に増加したことにより、前期並みの239億71百万円となりました。

損益面につきましては、アスファルトプラント製品及びメンテナンス工事の増加、中国子会社の売上増等により、連結営業利益は2億65百万円、持分法投資利益等を加えた連結経常利益は、前期比86.4%増の8億99百万円となりましたが、誠に遺憾ながら、特別損失として投資有価証券評価損、損害賠償金及び減損損失等を計上したことにより、連結当期純利益は1億24百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<建設機械関連事業>

アスファルトプラントにつきましては、国内は、製品販売・メンテナンス工事共に伸長し、売上高は前期比19.1%増加いたしました。一方海外は、大型経済対策により好調な中国市場が堅調に推移し、また、その他の地域でも、台湾向販売等が伸長しましたことから、売上高は前期比45.4%の大幅な増加となりました。

コンクリートプラントにつきましては、高性能コンクリート対応新型ミキサ及びJIS改正対応新型操作盤等の拡販に努めましたが、建設工事の大幅な減少等の影響により製品・メンテナンス工事共に減少し、売上高は前期比22.5%減少いたしました。

コンクリートポンプ製品につきましても、建設工事減少の影響等によりコンクリートポンプ車の更新需要が大幅に減少し、売上高は前期比20.4%減少いたしました。

破碎機事業につきましては、景気減速等による設備稼働率の減少に伴い部品関係は減少したものの、新規顧客開拓、海外輸出等の製品販売に注力し、売上高は前期比7.9%増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期比4.4%増の187億77百万円となりました。

<環境及び産業機械他関連事業>

環境製品につきましては、缶ビン選別機等の拡販に努めましたが、景気減速に伴うリサイクル事業の見直し、延期等の影響により設備投資が減少し、売上高は前期比45.0%の大幅な減少となりました。

コンベヤ製品につきましては、主力製品である「モジュラーコンベヤ」に加え、大型設備向、鉄道向各種コンベヤ製品の拡販に努めましたが、民間設備投資の減少等により、売上高は前期比22.0%減少いたしました。

仮設機材製品につきましては、足場用安全機材及びレンタルリース事業の拡販に努めましたが、民間建設工事等の落ち込みが回復せず、売上高は前期比6.3%減少いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、ホームセンター及び海外向ショベルの販路拡大等に努めましたが、ショベル需要が減少を続け、売上高は前期比2.6%減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期比11.5%減の51億94百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は65億50百万円（前連結会計年度42億84百万円）となり、前連結会計年度に比べ22億65百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億52百万円の収入となりました。（前年同期比3億9百万円の増加）

これは、主に売上債権の増加による支出が4億43百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が3億63百万円、減価償却費が5億90百万円、たな卸資産の減少による収入が4億43百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億35百万円の収入となりました。（前年同期は6億92百万円の支出）

これは、主に有価証券及び投資有価証券の売却による収入が18億49百万円、投資有価証券の取得による支出が13億87百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が7億16百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億67百万円の収入となりました。（前年同期比4億2百万円の増加）

これは、主に借入金の返済による支出が1億88百万円、配当金の支払が2億51百万円あったものの、借入金の借入れによる収入が10億22百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械関連事業(百万円)	20,132	0.05
環境及び産業機械他関連事業(百万円)	4,887	14.52
合計(百万円)	25,019	3.25

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	20,555	12.84	5,026	54.74
環境及び産業機械他関連事業	4,985	16.50	349	37.39
合計	25,541	5.59	5,376	41.24

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械関連事業(百万円)	18,777	4.40
環境及び産業機械他関連事業(百万円)	5,194	11.50
合計(百万円)	23,971	0.48

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社は、コンプライアンス重視の経営に努めてまいりました。しかしながら、昨年11月に、当社元従業員（平成21年11月30日付懲戒解雇）による不正取引（架空売上並びに架空仕入）が発覚し、皆様に多大なご迷惑とご心配をかけた事を心よりお詫び申し上げます。この不祥事を真摯に反省し、今後、このような事態が二度と起こることのないように、コンプライアンス意識を全役職員に浸透させるとともに、再発防止策を着実に実行し、かつ、内部統制機能の更なる強化に努めてまいります。

当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と体質強化を図るため、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

- ・海外事業において、アジア市場での事業拡大を重点課題とし、販売チャンネルの拡充、現地生産及び部品調達を本格化すると共に海外企業との技術・業務提携等を積極的に推進し、一層のグローバル化を図るとともに、日工（上海）工程機械有限公司を戦略拠点に、中国及びアジア地域でのリーディングカンパニーを目指します。

- ・新規事業の開発として、搬送環境事業分野でエンジニアリング力の強化を含め多様化したコンベヤ市場への進出及び当社の技術力が発揮できる環境関連領域で積極的な営業活動を行なうと共に、当社グループが保有するコア技術、製造技術及び製造設備を活用し、将来の収益の柱となる新事業や新製品の開発を目指します。

- ・国内建設機械関連事業においては、環境負荷の低減や資源効率の改善が可能な製品等の開発による差別化に加え、「リモートメンテナンスサービス」等独自の情報システムの充実、サービス体制の充実によりメンテナンスサービス事業の質を高め、更なるシェア拡大を目指します。

- ・メーカーとして「新たなモノづくり」に積極的に取り組み、技術継承・人材育成を推進し、価格競争力・収益力のあるグローバルな視点での生産システムを構築すると共に、製造技術・設備を活用した当社製品以外の製品を生産するサプライヤー事業の推進等により、安定的な収益源の確保を目指します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っております。従って、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役に就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

（株式会社の支配に関する基本方針について）

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的対応策の導入予定はございませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化

日本の景気は、世界的な景気減速局面のなか近年にない景気後退局面にあり、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年1月26日に山推工程機械股?有限公司及び武漢中南工程機械設備有限責任公司との間で合弁契約を締結し、当該契約に基づき、平成22年4月7日に山推楚天工程機械有限公司(山推日工建設機械有限公司に社名変更予定)に3,000万人民元を出資(最終出資額8,250万人民元、出資比率37.5%)しております。

1. 合弁会社設立の目的

主たる事業のひとつであるコンクリート関連設備事業の海外事業強化を目的としております。

2. 合弁会社の概要

1. 名称 : 山推楚天工程機械有限公司
(諸申請の認証後、山推日工建設機械有限公司に社名変更予定)
2. 本店所在地 : 中国湖北省武漢市東湖新技術開発区東二産業園
3. 代表者 : 董事長 顔 開榮
4. 資本金 : 22,000万人民元(内当社出資額 8,250万人民元)
5. 事業内容 : コンクリート機械の製造・販売
6. 決算期 : 12月31日
7. 出資比率 : 山推工程機械股?有限公司 55.625% 日工株式会社 37.5% 武漢中南工程機械設備有限責任公司 6.875%

6【研究開発活動】

当社グループは、ソリューションパートナーとしてお客様の期待に応える研究開発及び製品開発を研究開発部門が中核となって関連部門と連携協力して推進しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億51百万円であります。

(1) 建設機械関連事業

建設機械関連事業の主な研究開発活動は、アスファルトプラントおよびバッチャープラントに関連したハード面、ソフト面における新技術、新製品の開発および改良改善活動で、当連結会計年度の成果は次の通りです。

アスファルトプラント関係では、地球温室効果ガスである二酸化炭素の排出量を抑制すべく、ガス・オイル切り替えバーナを新たに開発しました。ガス燃料は、LNG(都市ガス13A)やLPG(液化石油ガス)に対応し、液体燃料であるA重油に比べ、単位発熱量当りの二酸化炭素排出量を約25%削減することができます。乱高下する燃料価格や将来の二酸化炭素排出権取引制度導入を視野に入れ、お客様のより有益となる燃料をTPOに応じて任意に切り替えて使用することが可能となります。また、植物由来の難燃性燃料に手を加えることなく、そのままの状態での燃焼させることができる「バイオマス燃料バーナ」の改良と拡販に努め、新に4基の納入を完了致しました。

バッチャープラント関係では、新混練理論を用いたメンテナンス性の高い新型ミキサを新に4基市場投入致しました。ミキサのさらなる混練性能およびメンテナンス性向上を目指して、各種データ収集ならびにデータ解析を日々行っております。

制御関係では、IT制御技術を駆使した損耗管理、自動発報機能付きの新リモートサポートシステムを操作盤に搭載し、バッチャープラント関係で稼働させ運用中です。製品としては、アスファルトプラント関係は、産業用コンピュータを用い、多機能を搭載した海外向けリサイクルユニット操作盤「next-Duo-R」を韓国へ市場投入し、バッチャープラント関係は、平成22年4月に施行される生コンJIS改正に合わせ、使いやすさを追求した新出荷管理装置「スーパーマルチシステム」を101台納入いたしました。

当事業に係る研究開発費は1億95百万円であります。

(2) 環境及び産業機械他関連事業

環境および産業機械他関連事業の主な開発活動は、容器包装廃棄プラスチックおよび缶・ビン・PETボトルなどのリサイクル技術、ベルトコンベアを中心とした搬送技術、油等で汚染された土壌の再生浄化技術、他業種混練分野における新技術等の開発および改良改善活動であります。

当連結会計年度の成果は、他業種混練分野として食品業界や化学業界を主なターゲットとする新型ミキサを開発し、すでに一台を市場に投入し運用中です。これを皮切りに、新型ミキサの改良改善を推し進め、他業種混練分野への拡販を継続的にはかって参ります。さらに、混練能力を高めた小型タービンミキサの開発や、さらなる混練性能向上を目指して、各種試験練りを実施し、データの収集と蓄積および解析を日々行っております。

当事業に係る研究開発費は56百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値、報告期間における収益・費用の数値に与える要因は色々ありますが、継続した会計基準で評価を行っております。見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる基準に基づき作成しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、207億10百万円となり、前連結会計年度末187億5百万円に比べ、20億5百万円増加しました。主な要因としては、現金及び預金が23億7百万円増加したことがあげられます。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、139億3百万円となり、前連結会計年度末147億8百万円に比べ8億5百万円減少しました。主な要因としては、有形固定資産が1億82百万円、無形固定資産が1億56百万円に加え、1年以上の定期預金の満期償還を中心に、投資その他の資産のその他が5億8百万円減少したことがあげられます。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、83億88百万円となり、前連結会計年度末74億19百万円に比べ9億69百万円増加しました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が2億71百万円、短期借入金が6億41百万円、未払法人税等が1億87百万円増加したことがあげられます。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、29億88百万円となり、前連結会計年度末26億74百万円に比べ3億13百万円増加しました。主な要因としては、長期借入金が1億85百万円、日工（上海）工程機械有限公司において計上した繰延収益を主としてその他が4億27百万円増加したことがあげられます。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部の金額は、232億36百万円となり、前連結会計年度末233億20百万円に比べ83百万円減少しました。主な要因としては、利益剰余金が1億27百万円減少したことがあげられます。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%増加の239億71百万円となりました。

建設機械関連事業の売上高は、アスファルトプラントは国内では、製品販売、メンテナンス工事共に伸張し、海外におきましても、中国市場が堅調に推移したことに加え、台湾向販売も伸張し大幅な増加となりました。コンクリートプラントは、新製品の開発等にて拡販に勤めましたが、建設工事の大幅な減少により減少いたしました。コンクリートポンプ製品も建設工事の減少に伴い、更新需要が大幅に減少いたしました。アスファルトプラントの増加により前連結会計年度と比べ4.4%増加し187億77百万円となりました。

環境及び産業機械他関連事業の売上高は、環境製品、「モジュラーコンベヤ」、大型設備向、鉄道向け各種コンベヤは、景気減速に伴う設備投資需要の影響により大幅に減少、「仮設機材製品」は民間設備投資及び住宅建設工事の落ち込みが回復せず減少、「ショベル」等は需要の減少等の影響により減少となり、前連結会計年度と比べ11.5%減少の51億94百万円となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比べ1億99百万円減少の180億90百万円となりました。

これは主として、製品構成の変化及び生産効率の向上により、売上原価率が1.2%低下したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ48百万円減少し56億15百万円となりました。

これは主として、当連結会計年度に日工(タイランド)㈱を清算したことによる減少であります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度と比べ1億25百万円増加し7億79百万円となりました。

これは主として、持分法による投資利益の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ72百万円増加し1億45百万円となりました。

これは主として、為替差損の増加によるものです。

特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益の増加により、前連結会計年度と比べ16百万円増加し28百万円となりました。

特別損失は、損害賠償金が発生しましたが、投資有価証券評価損、為替差損等の減少により前連結会計年度と比べ1億90百万円減少し、5億64百万円となりました。

(5)次期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、政策の見直し及び国内景気減速により、引き続き民間設備投資の増加は見込めず、また原材料価格が再び上昇傾向に転じる等、大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。しかしながら、国内においては、政府のCO₂ 25%削減の表明により環境分野において新たな製品及び事業が期待でき、海外においては、高速鉄道網建設中の中国、自動車需要が増加中のインドを中心にアジア地域において、引き続きインフラ整備の需要が続くものと予想されます。

このような環境下、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、業績伸展を図るため、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を兼ね備えたメーカーを目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建設機械関連事業において日工（上海）工程機械有限公司の移転に伴う、工場、事務所の新設、機械の新設等で4億57百万円、環境及び産業機械他関連事業においてレンタルリース用仮設機材の購入等で45百万円、全社においてコンピュータ機器の購入及びソフトウェアの購入等で66百万円、総額5億69百万円の投資を行いました。

なお、これらの資金は移転補償金及び自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (兵庫県明石市)	建設機械	アスファルトプラント・コンクリートプラント生産設備	291	395	82 (70,676)	3	45	818	303 [39]
本社工場 (兵庫県明石市) (注)6	環境及び産業機械他	再資源化プラント・コンベヤ等生産設備	19	26	2 (2,019)	-	2	50	17 [4]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)6	建設機械	その他設備	66	0	302 (12,224)	-	0	370	-
東京本社 (東京都千代田区) (注)2	建設機械 環境及び産業機械他	その他設備	4	15	-	-	6	27	35 [5]
大阪支社 他16営業所等 (注)2	建設機械 環境及び産業機械他	その他設備	4	0	-	-	5	9	126 [26]
本社 (兵庫県明石市) (注)6	全社	賃貸用設備	253	18	454 (20,203)	-	0	726	-
東京工場 (千葉県野田市) (注)6	全社	賃貸用設備	54	9	-	-	0	64	-
本社 (兵庫県明石市)	全社	その他設備	275	0	42 (31,468)	-	50	369	26 [9]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日工電子工業 (株)	京都工場 (京都府長 岡京市)	建設機械	電気機器 生産設備	64	0	208 (2,991)	-	10	283	65 [22]
日工マシナ リー(株)	東京工場 (千葉県野 田市)	建設機械 環境及び産業 機械他	土木建築 機械器具 ・水門等 生産設備	66	8	33 (15,348)	-	2	110	31 [14]
トンボ工業(株)	産機工場 (兵庫県明 石市)	環境及び産業 機械他	土農工具 類生産設 備	0	28	-	-	5	34	15 [13]
日工セック(株)	東京工場 (千葉県野 田市)	環境及び産業 機械他	土木建築 用仮設機 材生産設 備	2	50	-	36	32	122	21 [8]
" (注)2	大阪リース センター (大阪府堺 市中区)	環境及び産業 機械他	土木建築 用仮設機 材賃貸設 備	9	4	-	-	166	181	7 [-]
日工興産(株)	本社 (兵庫県明 石市)	環境及び産業 機械他	その他設 備	20	-	7 (1,803)	-	0	29	3 [54]
(株)前川工業所	大阪府 大東市	建設機械	破碎機生 産設備	17	15	47 (854)	-	1	82	13 [4]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日工(上海) 工程機械有限 公司	嘉定工場 (中国・上 海市)	建設機械	アスファ ルトプラ ント・コ ンクリー トプラ ント生産 設備	316	100	-	-	11	428	92

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は133百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。
5. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 連結子会社に賃貸中の設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間における重要な設備の新設、拡充、改修、除売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年4月1日～平成14年3月31日 (注)	1,372,000	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	21	232	33	-	3,376	3,699	-
所有株式数(単元)	-	16,351	240	7,099	978	-	17,302	41,970	227,397
所有株式数の割合(%)	-	38.96	0.57	16.92	2.33	-	41.22	100	-

(注) 1. 自己株式224,431株は224単元を「個人その他」欄に、431株を「単元未満株式の状況」の欄に含めております。
2. 証券保管振替機構名義の株式3単元を「その他の法人」の欄に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工取引先持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	4,644	11.00
日工社員持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	2,645	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,966	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,909	4.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目1番3号	1,523	3.60
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,331	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,258	2.98
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	1,230	2.91
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,156	2.74
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	1,046	2.47
計		18,708	44.33

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 224,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,746,000	41,746	-
単元未満株式	普通株式 227,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,746	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	明石市大久保町江井島1013番地の1	224,000	-	224,000	0.53
計	-	224,000	-	224,000	0.53

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,135	1,336,459
当期間における取得自己株式	100	23,900

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	224,431	-	224,531	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実も図りながら業績に裏付けられた成果配分を行なう方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金は、中間配当として、1株当たり3円（普通配当）を実施しているため期末の配当金3円（普通配当）を実施することにより、年間1株当たり6円（普通配当）となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	125	3.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	125	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第143期 平成18年3月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月
最高(円)	460	410	384	300	310
最低(円)	351	282	190	161	211

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	275	260	260	268	250	242
最低(円)	241	225	225	245	211	212

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部統制管掌	深津 隆彦	昭和22年3月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役 建機工場長 " 14年1月 取締役 開発技術部門担当 " 14年6月 取締役 開発技術部門統轄 " 15年3月 取締役 開発・技術担当兼労務担当 " 15年10月 取締役 開発技術本部長 " 16年4月 取締役 製造本部長 " 18年1月 常務取締役 製造本部長 " 18年2月 常務取締役 技術製造本部長 " 18年4月 常務取締役 技術製造本部長兼本社工場長 " 19年4月 常務取締役 技術製造本部長 " 20年6月 代表取締役 取締役副社長 社長補佐兼技術統轄兼原価管理部管掌 " 21年4月 代表取締役 取締役社長 技術管掌兼内部統制管掌 " 22年4月 代表取締役 取締役社長 内部統制管掌(現)	(注) 2	89
専務取締役	財務本部長兼 関連事業本部長兼情報センター管掌	伊藤 肇	昭和22年5月7日生	平成9年6月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)尼崎支店長 " 10年6月 取締役 情報管理センター長 " 11年8月 ニッコーパウマシーネン(株)代表取締役兼務(現) " 14年1月 取締役 財務部門担当 " 15年3月 取締役 本社担当 " 15年10月 取締役 管理本部長 " 16年4月 取締役 企画財務本部長 " 17年7月 取締役 企画財務本部長兼海外事業管掌 " 18年1月 常務取締役 企画財務本部長兼海外事業管掌 " 19年6月 常務取締役 財務本部長兼海外事業統轄 " 20年6月 専務取締役 財務本部長兼関連事業本部長兼情報センター管掌(現)	(注) 2	62
常務取締役	営業本部長兼 海外事業統轄兼東京本社管掌	伊東 兼一	昭和23年5月18日生	昭和42年3月 当社入社 " 13年7月 執行役員 バッチャープラント事業部長 " 16年4月 執行役員 企画財務本部付 " 16年6月 監査役(常勤) " 19年6月 取締役 事業部統轄兼東京本社管掌 " 20年6月 常務取締役 事業部統轄兼海外事業統轄兼東京本社管掌 " 21年6月 常務取締役 営業本部長兼海外事業統轄兼東京本社管掌(現)	(注) 2	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社工場長	西川 貴久	昭和34年3月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 バッチャープラント設計チーム バッチャープラント設計グループ リーダー " 16年4月 バッチャープラント技術チーム リーダー " 18年4月 本社工場副工場長 " 19年4月 本社工場長 " 19年6月 執行役員 本社工場長 " 20年6月 取締役 本社工場長 " 21年4月 取締役 本社工場長兼原価管理部管 掌 " 22年4月 取締役 本社工場長(現)	(注) 2	27
取締役	事業開発本部長兼技術本部長兼市場開発部長兼事業開発推進室長	辻 勝	昭和35年6月4日生	昭和62年9月 当社入社 平成7年12月 バッチャープラント技術部設計 チーム主管技術者 " 10年10月 社長室主管 " 11年4月 社長室経営企画グループリーダー " 12年10月 ITカンパニーソリューションチー ムリーダー " 14年2月 IT経営企画室長 " 15年1月 工事チームリーダー " 15年10月 調達チームリーダー " 18年4月 市場開発部長 " 19年4月 市場開発部長兼事業開発推進室長 " 19年6月 執行役員 市場開発部長兼事業開発 推進室長 " 20年6月 取締役 市場開発部長兼事業開発推 進室長 " 20年10月 取締役 事業開発本部長兼市場開発 部長兼事業開発推進室長 " 22年4月 取締役 事業開発本部長兼技術本部 長兼市場開発部長兼事業開発推進 室長(現)	(注) 2	23
取締役	経営企画部長 兼総務部長	桜井 裕之	昭和36年9月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年10月 社長室経営企画グループリーダー " 14年4月 社長室人材・経営企画グルー プ リーダー " 15年1月 財務室資金担当 " 18年9月 財務室長 " 19年4月 経営企画室長 " 19年6月 執行役員 経営企画部長 " 20年6月 取締役 経営企画部長兼総務部長 (現)	(注) 2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		秦 勉	昭和24年6月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 企画本部システム部システム課長 " 8年4月 企画本部システム部次長 " 12年10月 ITカンパニー情報システムチーム リーダー " 16年4月 人事本部情報センター長 " 18年7月 内部監査室長 " 19年6月 監査役(常勤)(現)	(注) 4	31
監査役 (常勤)		磯部 巧	昭和24年9月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 法務チーム次席 " 13年4月 財務室資金担当 " 15年4月 監査室長 " 15年6月 監査役(常勤)(現)	(注) 3	27
監査役 (非常勤)		安田 宣行	昭和7年12月27日生	平成2年6月 ㈱ケーシーエス(現㈱さくらケー シーエス)取締役社長 " 6年6月 当社監査役(現) " 10年6月 ㈱さくらケーシーエス顧問	(注) 3	-
監査役 (非常勤)		尾坂 雅弘	昭和22年3月4日生	平成8年7月 日本生命保険(相)取締役 " 10年7月 ㈱ニッセイコンピュータ代表取締 役副社長 " 11年6月 同社代表取締役社長 " 11年7月 ニッセイ情報テクノロジー㈱代表 取締役副社長(兼務) " 15年6月 ニッセイ・カードサービス㈱代表 取締役社長 " 18年6月 日本インシュアランスサービス㈱ 代表取締役社長(現) " 19年6月 当社監査役(現)	(注) 3	-
監査役 (非常勤)		永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成19年1月 神戸十五番館法律事務所を開設 (現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計						356

- (注) 1. 監査役 安田宣行、尾坂雅弘、永原憲章の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 平成22年6月25日選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
 - 平成19年6月27日選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
 - 平成20年6月26日選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 上席執行役員は1名で、営業本部副本部長兼アスファルトプラント事業部長 岸野静二、執行役員は8名で、本社工場長 西川貴久、事業開発本部長兼技術本部長兼市場開発部長兼事業開発推進室長 辻 勝、経営企画部長兼総務部長 桜井裕之、バッチャープラント事業部長兼大阪支社長 上田芳弘、技術本部設計部長 衣笠敏文、搬送環境事業部長 川崎昌行、技術本部エンジニアリング部長 名取正夫、中部支店長 保田信高で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは「株主の皆様を中心としたステークホルダーに対する企業価値極大化のための経営統治機能」と位置付け、取締役会及び監査役会を基本に執行役員制度も導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、経営意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化により経営の健全性の確保をはかっております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、主な機関は次のとおりであります。

取締役会：取締役及び監査役が出席し、毎月1回以上開催しております。取締役会規則に基づき、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

社内役員会：経営会議として、常勤取締役及び常勤監査役並びに執行役員が出席し、毎月2回程度開催しております。社内役員会規則に基づき、業務執行に関する重要な事項を審議・報告をするとともに、業務執行全般の統制に資することを任務としております。

その他の会議：必要に応じて、役員、執行役員、上位管理職が出席する経営戦略会議及びグループ代表者会議として子会社経営戦略連絡会議を開催し、経営の方針及び経営計画に基づいた業務執行の円滑化をはかっております。

各委員会：コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等各委員会を設置し、業務及び内部統制等に関する各種審議を行い、取締役社長に意見具申を行っております。

なお、社内役員会、経営戦略会議等には、常勤監査役及び内部監査部門担当者が出席しています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、現場の状況に即した意思決定が、当社グループの経営理念を理解し実践できる人材により的確に行われております。取締役の任期を1年とし経営責任を明確化すると共に、執行役員制度を導入し業務の執行と監督を分離しております。また、社外監査役3名は、経営経験者並びに弁護士であり、当社の業務内容にも通じ、常勤監査役及び内部監査部門と緊密に連携し、適切なアドバイスを行っているため、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。従いまして、現時点では社外取締役の選任は行わず、現在の企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

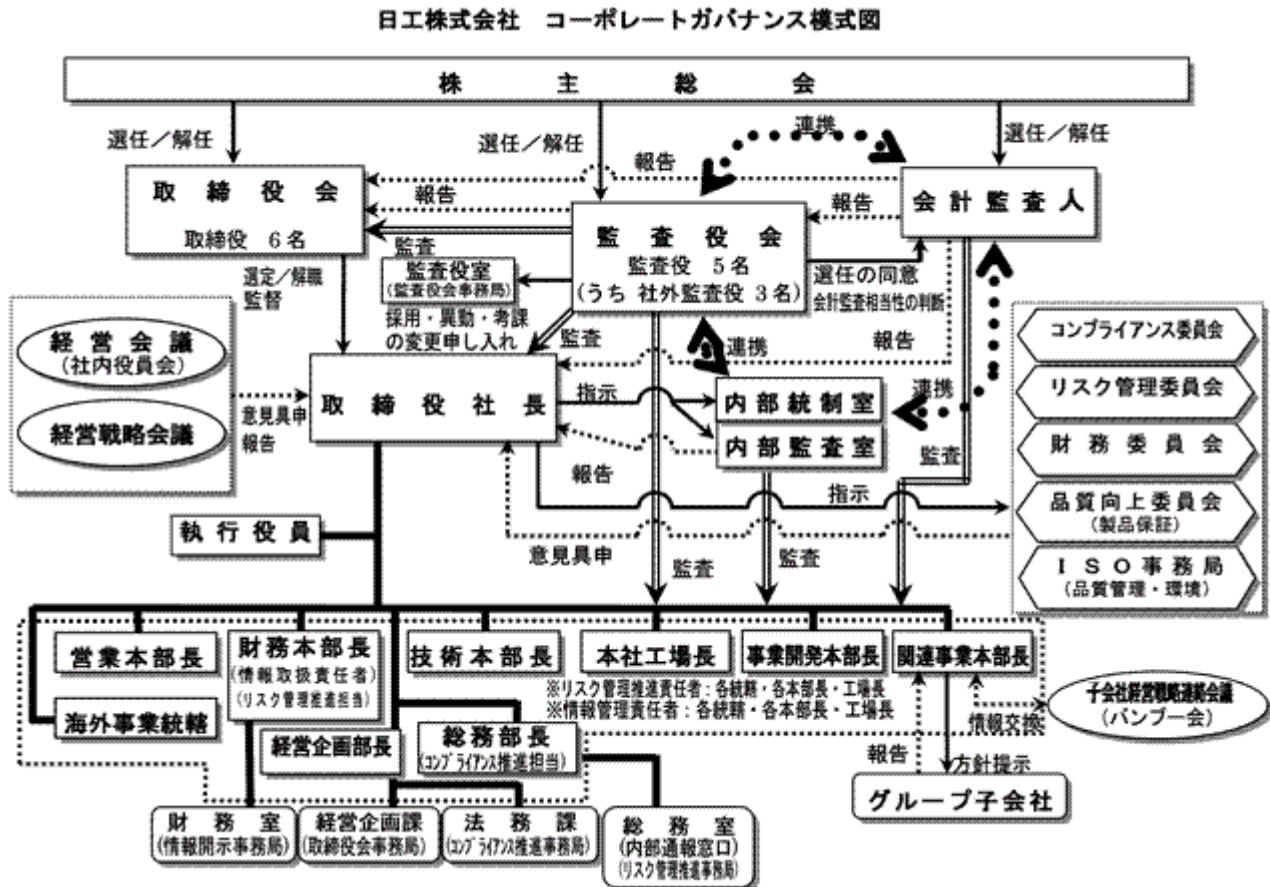
内部統制システムの基本的な考え方として、規則の整備や社員教育を柔軟に計画・実施し、実効性の確保を第一としております。整備の状況としては、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制に関する基本方針を決議し、その基本方針に基づき、平成18年6月29日開催の取締役会において、監査体制の強化のため監査室を内部監査室として再編するとともに、コンプライアンス規則及びリスク管理基本規則を制定し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しております。その後、取締役社長を委員長とする内部統制システム構築委員会を発足させ、平成20年3月28日開催の取締役会において内部統制の基本方針に金融商品取引法に定められた財務報告に係る内部統制に対する当社の方針を追加するなど、体制の充実を図っております。また、平成20年10月1日付にて内部監査室を内部統制室と内部監査室に分離し、内部統制の推進と評価業務を明確に区分しております。今後、随時、内部統制システムの実効性を高めるための整備、見直しを行ってまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

市場等のリスクの要因としては、市場環境の変化、製品の価格変動、為替レートの変動、製品に係る環境及びその他の規制、知的財産の保護、出資、災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響等が考えられます。当社は、このようなリスクに迅速に対応すべく、リスク管理基本規則を制定し、リスク管理委員会において当社及び当社グループのリスクをトータルに認識・評価・分析のうえ、課題・対応策等について審議のうえ、取締役社長に報告するようにしております。

また、顧問弁護士・顧問税理士等の専門家からのアドバイスや改善につながる指導・提案も受けております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部監査及び監査役監査の状況並びに会計監査の状況

- イ．当社の内部監査の組織は、取締役社長直轄の内部監査部門として内部統制室（専任で1名体制）と内部統制の有効性評価等を行う内部監査室（専任で1名体制）を設置しております。内部統制室は、内部統制の普及、浸透の推進、各統制責任者に対する支援等を主な役割とし、内部監査室は、内部監査規則に基づき監査計画を立案、社長承認後、各部署及びグループ子会社の業務全般について、適法性及び合理性を当社の戦略に照らして独立した立場から検証し、その結果に基づく改善提案を取締役社長及び内部統制室に報告しております。
- 監査役監査の状況については、監査役5名（うち社外監査役3名）は監査役会で決議された監査計画及び監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び業務執行状況の調査を通じて、取締役会の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行っております。また、必要に応じ監査計画及び改善提案等について監査役会及び会計監査人に報告を行うなど、相互に連携を保つようにしております。
- ロ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士は乾一良、北本敏、中畑孝英であり、あずさ監査法人に所属し、補助者として公認会計士4名、会計士補等6名が、会計監査及び指導を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 安田直行氏は長く当社の社外監査役を務めており、当社について理解が深く、また、安田氏は株式会社太陽神戸三井銀行(現株式会社三井住友銀行)の元取締役及び株式会社ケーシーエス(現株式会社さくらケーシーエス)の元代表取締役であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、経営全般について豊富な企業経営経験と幅広い見識から、客観的・中立的立場で経営執行等の適法性を監査・指導していただいております。

社外監査役 尾坂雅弘氏は企業経営者として経営に関する高い見識から、客観的、中立的立場で経営執行等の適法性を監査・指導していただいております。なお、尾坂氏は日本生命保険相互会社の元取締役で、現在日本インシュアランスサービス株式会社の代表取締役であり、企業経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。日本インシュアランスサービスは当社の重要な取引先である日本生命保険相互会社の子会社であります。

社外監査役 永原憲章氏は弁護士としての専門的見識から、客観的、中立的立場で経営執行等の適法性を監査指導していただいております。なお、永原氏は株式会社ノーリツの社外監査役、神戸十五番館法律事務所の所長を兼職しておりますが、当社と株式会社ノーリツ、神戸十五番館法律事務所との間には取引関係はありません。また、永原氏は株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	121			4	8
監査役 (社外監査役を除く。)	25	24			0	2
社外役員	8	8			0	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、取締役は平成4年の第129期定時株主総会において総額200百万円以内、監査役は、平成21年の第146期定時株主総会において、総額50百万円以内と決議いただいております。株主総会でご承認いただきました限度額の範囲内で、役位別に定められた基準月報と功績を考慮して、具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については、監査役の協議で決定することとしております。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な経営を行うことができるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって、株主又は登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
88銘柄 3,057百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
神栄(株)	1,537,000	230	当社事業のうち建設機械関連事業において関係を有するため保有
(株)伊予銀行	251,770	223	財務政策上の理由により保有
(株)りそなホールディングス	185,700	219	財務政策上の理由により保有
前田道路(株)	250,000	190	当社事業のうち建設機械関連事業において関係を有するため保有
三井住友フィナンシャルグループ(株)	54,200	167	財務政策上の理由により保有
(株)百十四銀行	392,000	142	財務政策上の理由により保有
バンドー化学(株)	470,000	139	当社事業のうち環境及び産業機械他関連事業において関係を有するため保有
鹿島建設(株)	553,500	126	当社事業のうち建設機械関連事業において関係を有するため保有
(株)みなと銀行	962,279	117	財務政策上の理由により保有
金下建設(株)	249,559	81	当社事業のうち建設機械関連事業において関係を有するため保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359	6,667
受取手形及び売掛金	9,035	9,486
有価証券	507	-
商品及び製品	1,219	³ 1,176
仕掛品	1,906	1,586
原材料及び貯蔵品	700	663
繰延税金資産	245	261
その他	762	892
貸倒引当金	30	24
流動資産合計	18,705	20,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,282	1,469
機械装置及び運搬具（純額）	768	675
工具、器具及び備品（純額）	452	339
土地	1,181	1,181
建設仮勘定	160	3
その他（純額）	47	40
有形固定資産合計	¹ 3,892	¹ 3,709
無形固定資産		
のれん	178	28
その他	202	195
無形固定資産合計	381	224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,969	6,204
出資金	² 1,050	² 1,033
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	1,665	1,529
その他	1,915	1,407
貸倒引当金	165	205
投資その他の資産合計	10,435	9,969
固定資産合計	14,708	13,903
資産合計	33,414	34,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426	2,698
短期借入金	2,270	2,912
未払法人税等	56	244
未払金	1,624	1,557
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	289	287
役員賞与引当金	1	4
受注損失引当金	12	3 4
その他	735	678
流動負債合計	7,419	8,388
固定負債		
長期借入金	-	185
退職給付引当金	2,044	2,018
役員退職慰労引当金	310	130
長期リース資産減損勘定	140	47
その他	179	606
固定負債合計	2,674	2,988
負債合計	10,093	11,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,312	6,185
自己株式	64	66
株主資本合計	23,253	23,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	188
為替換算調整勘定	89	77
評価・換算差額等合計	33	111
少数株主持分	33	-
純資産合計	23,320	23,236
負債純資産合計	33,414	34,613

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,856	23,971
売上原価	18,290	18,090 ₁
売上総利益	5,565	5,881
販売費及び一般管理費	5,664 _{2, 3}	5,615 _{2, 3}
営業利益	98	265
営業外収益		
受取利息	97	99
受取配当金	71	51
有価証券売却益	0	5
持分法による投資利益	385	481
その他	97	141
営業外収益合計	654	779
営業外費用		
支払利息	41	38
損害賠償金	5	-
為替差損	-	66
土壌調査費用	-	14
その他	26	26
営業外費用合計	73	145
経常利益	482	899
特別利益		
投資有価証券売却益	12	23
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	-	0
特別利益合計	12	28
特別損失		
投資有価証券売却損	23	2
投資有価証券評価損	266	148
損害賠償金	-	170 ₄
減損損失	140 ₅	175 ₅
貸倒引当金繰入額	-	58 ₆
事業整理損	-	9
為替差損	266	-
関係会社整理損	24	-
役員退職慰労金	18	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4	-
その他	10	-
特別損失合計	754	564
税金等調整前当期純利益	259	363
法人税、住民税及び事業税	133	265
過年度法人税等	13	21
法人税等調整額	113	47
法人税等合計	233	238
少数株主利益	6	-
当期純利益	499	124

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,197	9,197
資本剰余金		
前期末残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,808	7,808
利益剰余金		
前期末残高	7,063	6,312
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	-
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	499	124
当期変動額合計	751	127
当期末残高	6,312	6,185
自己株式		
前期末残高	61	64
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	64	66
株主資本合計		
前期末残高	24,007	23,253
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	-
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	499	124
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	754	128
当期末残高	23,253	23,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	372	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	245
当期変動額合計	428	245
当期末残高	56	188
為替換算調整勘定		
前期末残高	190	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	166
当期変動額合計	101	166
当期末残高	89	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	562	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	78
当期変動額合計	529	78
当期末残高	33	111
少数株主持分		
前期末残高	-	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	33
当期変動額合計	33	33
当期末残高	33	-
純資産合計		
前期末残高	24,570	23,320
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	-
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	499	124
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	45
当期変動額合計	1,250	83
当期末残高	23,320	23,236

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259	363
減価償却費	533	590
減損損失	140	175
のれん償却額	35	35
持分法による投資損益（ は益）	385	481
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	34
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8	26
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17	180
受取利息及び受取配当金	169	151
支払利息	41	38
為替差損益（ は益）	261	11
有価証券売却損益（ は益）	0	5
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	277	126
売上債権の増減額（ は増加）	1,490	443
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,044	443
仕入債務の増減額（ は減少）	156	292
その他	381	356
小計	1,109	1,178
利息及び配当金の受取額	360	436
利息の支払額	42	39
法人税等の支払額	284	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	348	367
定期預金の払戻による収入	597	474
有価証券の取得による支出	297	-
有価証券の売却による収入	140	420
投資有価証券の取得による支出	618	1,387
投資有価証券の売却による収入	890	1,429
有形及び無形固定資産の取得による支出	721	716
有形固定資産の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	2	0
関係会社株式の取得による支出	126	27
その他	212	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	692	235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	593	642
長期借入れによる収入	-	380
長期借入金の返済による支出	193	188
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	251	251
少数株主からの払込みによる収入	26	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	497	2,265
現金及び現金同等物の期首残高	3,786	4,284
現金及び現金同等物の期末残高	4,284	6,550

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)前川工業所については、当連結会計年度において発行済株式を全株取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました日工(タイランド)(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ベニングホーヘン(有・合)</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ベニングホーヘン(有・合)</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニッコーパウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司、日工(タイランド)(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ニッコーパウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は34百万円増加、経常利益は34百万円減少、税金等調整前当期純損失は34百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、打切り支給額の未払額を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、従来役員退職慰労引当金に含めて計上しておりました執行役員に係る退職慰労引当金につきましては引き続き執行役員退職慰労金制度は継続することとし、「役員退職慰労引当金」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、子会社等投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、15年以内で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ620百万円、1,710百万円、515百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当連結会計年度における金額は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 8,300百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社にかかる注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">出資金 1,045百万円</p> <p>4.債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸義興業</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有限会社光コンクリートポンプ</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新晃圧送</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">安陽?通工程機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">黒龍江省五通機械設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">江蘇駿豪建設工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table>	丸義興業	12百万円	有限会社光コンクリートポンプ	20百万円	新晃圧送	15百万円	安陽?通工程機械有限公司	19百万円	黒龍江省五通機械設備有限公司	33百万円	江蘇駿豪建設工程有限公司	34百万円	計	136百万円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 8,718百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社にかかる注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">出資金 1,028百万円</p> <p>3.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は4百万円(うち、商品及び製品4百万円)であります。</p> <p>4.債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸義興業</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有限会社光コンクリートポンプ</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新晃圧送</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">黒龍江省五通機械設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">江蘇駿豪建設工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">江蘇佳宇建設工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	丸義興業	9百万円	有限会社光コンクリートポンプ	16百万円	新晃圧送	12百万円	黒龍江省五通機械設備有限公司	11百万円	江蘇駿豪建設工程有限公司	18百万円	江蘇佳宇建設工程有限公司	38百万円	計	106百万円
丸義興業	12百万円																												
有限会社光コンクリートポンプ	20百万円																												
新晃圧送	15百万円																												
安陽?通工程機械有限公司	19百万円																												
黒龍江省五通機械設備有限公司	33百万円																												
江蘇駿豪建設工程有限公司	34百万円																												
計	136百万円																												
丸義興業	9百万円																												
有限会社光コンクリートポンプ	16百万円																												
新晃圧送	12百万円																												
黒龍江省五通機械設備有限公司	11百万円																												
江蘇駿豪建設工程有限公司	18百万円																												
江蘇佳宇建設工程有限公司	38百万円																												
計	106百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,268百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は、231百万円でありすべて一般管理費に含まれております。</p> <p>5. 減損損失 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>仮設機材等</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、予想しえない市況の変化に伴い当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	運賃	700百万円	給料及び手当	2,268百万円	賞与引当金繰入額	120百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	105百万円	役員退職慰労引当金繰入額	66百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	減価償却費	208百万円	研究開発費	231百万円	場所	用途	種類	減損損失	大阪府堺市他	仮設機材等	リース資産	140百万円	<p>1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は4百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">667百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,290百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は、251百万円でありすべて一般管理費に含まれております。</p> <p>4. 損害賠償金 有限会社比留間建材店からの損害賠償訴訟に対する和解金支払額等であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">山口県下関市</td> <td rowspan="7">コンクリートポンプ事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減損損失額合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている業績管理上の事業区分ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、予想しえない市況の変化に伴い当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（175百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして算定しております。</p> <p>6. 貸倒引当金繰入額 当社の元従業員が不適切な取引を行ったことにより発生した未収入金に対して計上したものであります。</p>	運賃	667百万円	給料及び手当	2,290百万円	賞与引当金繰入額	120百万円	役員賞与引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	99百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	減価償却費	231百万円	研究開発費	251百万円	場所	用途	種類	減損損失	山口県下関市	コンクリートポンプ事業	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	工具、器具及び備品	9百万円	有形固定資産計	52百万円	のれん	114百万円	その他	8百万円	無形固定資産計	122百万円	減損損失額合計			175百万円
運賃	700百万円																																																																				
給料及び手当	2,268百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	120百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	1百万円																																																																				
退職給付費用	105百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	66百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																																				
減価償却費	208百万円																																																																				
研究開発費	231百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
大阪府堺市他	仮設機材等	リース資産	140百万円																																																																		
運賃	667百万円																																																																				
給料及び手当	2,290百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	120百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	5百万円																																																																				
退職給付費用	99百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	2百万円																																																																				
減価償却費	231百万円																																																																				
研究開発費	251百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
山口県下関市	コンクリートポンプ事業	建物及び構築物	7百万円																																																																		
		機械装置及び運搬具	36百万円																																																																		
		工具、器具及び備品	9百万円																																																																		
		有形固定資産計	52百万円																																																																		
		のれん	114百万円																																																																		
		その他	8百万円																																																																		
		無形固定資産計	122百万円																																																																		
減損損失額合計			175百万円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,197,397	-	-	42,197,397
合計	42,197,397	-	-	42,197,397
自己株式				
普通株式(注)	206,302	12,994	-	219,296
合計	206,302	12,994	-	219,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,994株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,197,397	-	-	42,197,397
合計	42,197,397	-	-	42,197,397
自己株式				
普通株式（注）	219,296	5,135	-	224,431
合計	219,296	5,135	-	224,431

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,135株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 4,359	現金及び預金勘定 6,667
預入期間が3か月を超える定期預金 74	預入期間が3か月を超える定期預金 117
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） -	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） -
現金及び現金同等物 4,284	現金及び現金同等物 6,550

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>借手側 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 環境及び産業機械事業における仮設機材であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>借手側 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 環境及び産業機械事業における仮設機材ならびに車両運搬具であります。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
工具、器具及び備品	436	241	140	55	工具、器具及び備品	299	182	87	29																								
合計	436	241	140	55	合計	299	182	87	29																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 140百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年内	78百万円	1年超	116百万円	合計	195百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	減損損失	140百万円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 87百万円</p> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	53百万円	1年超	63百万円	合計	116百万円	支払リース料	78百万円	リース資産減損勘定の取崩額	52百万円	減価償却費相当額	25百万円
1年内	78百万円																																
1年超	116百万円																																
合計	195百万円																																
支払リース料	97百万円																																
減価償却費相当額	97百万円																																
減損損失	140百万円																																
1年内	53百万円																																
1年超	63百万円																																
合計	116百万円																																
支払リース料	78百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	52百万円																																
減価償却費相当額	25百万円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い預金等で運用し長期運用は主に投資適格格付けの債券等で運用しております。また、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に営業上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入金利は全て固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権について、与信管理部署である経営企画部において、取引先の残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券について、財務室において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

財務室において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,667	6,667	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	9,486	9,486	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,116	6,116	-
資産計	22,270	22,270	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,698	2,698	-
(2) 短期借入金	2,717	2,717	-
(3) 長期借入金(2)	379	377	2
負債計	5,796	5,793	2
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	88

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,667	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,486	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	502	1,382	-
(2) その他	-	150	684	86
			-	-
合計	16,153	653	2,067	86

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	980	1,463	482
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	37	37	0
その他	98	98	0
(3) その他	-	-	-
小計	1,115	1,599	483
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,671	1,266	405
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,509	1,424	84
その他	1,893	1,827	66
(3) その他	169	147	21
小計	5,243	4,665	578
合計	6,359	6,264	94

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券について266百万円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が回復する見込みがあると認められる合理的な反証がない限り、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、2期間連続して当該判定基準に該当する場合には、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	(単位 百万円)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,030	13	23

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	212

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	117	212	1,132	-
その他	389	-	960	185
その他	-	-	-	-
合計	507	212	2,092	185

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,125	1,545	579
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,023	999	23
その他	844	830	14
(3) その他	6	6	0
小計	3,999	3,381	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	849	1,076	227
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	862	887	24
その他	264	299	35
(3) その他	140	153	12
小計	2,116	2,416	299
合計	6,116	5,798	318

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 88百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	19	7	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	719	3	-
その他	1,197	15	2
(3) その他	13	2	-
合計	1,949	28	2

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について148百万円（その他有価証券の株式148百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が回復する見込みがあると認められる合理的な反証がない限り、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、2期間連続して当該判定基準に該当する場合には、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(百万円)	3,285	3,164
年金資産(百万円)	1,077	1,081
未積立退職給付債務(百万円)(+)	2,207	2,082
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
未認識数理計算上の差異(百万円)	59	28
未認識過去勤務債務(百万円)	103	92
連結貸借対照表計上額純額(百万円) (+++)	2,044	2,018
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(百万円)(-)	2,044	2,018

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)	162	155
利息費用(百万円)	70	63
期待運用収益(百万円)	25	20
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	31	23
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	11	11
退職給付費用(百万円) (++++)	250	232

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	同左
期待運用収益率(%)	2.0	同左
過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13年~14年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円) 前連結会計年度 (平成21年3月31日)		(単位 百万円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	129	賞与引当金	129
退職給付引当金	829	退職給付引当金	819
役員退職慰労引当金	126	長期未払金	69
貸倒引当金	84	役員退職慰労引当金	53
棚卸資産評価損	18	貸倒引当金	97
未払事業税	1	棚卸資産評価損	25
有価証券評価損	232	未払事業税	23
繰越欠損金	264	有価証券評価損	268
減損損失	56	繰越欠損金	334
その他有価証券評価差額金	115	減損損失	71
未実現利益	291	損害賠償金	60
その他	76	繰越外国税額控除	17
繰延税金資産 小計	2,228	未実現利益	300
評価性引当額	317	その他	72
繰延税金資産 合計	1,911	繰延税金資産 小計	2,342
繰越税金負債		評価性引当額	500
特別償却準備金	0	繰延税金資産 合計	1,842
固定資産圧縮積立金	0	繰延税金負債	
その他	0	固定資産圧縮積立金	0
繰延税金負債 合計	1	その他有価証券評価差額金	51
繰延税金資産の純額	1,910	その他	0
		繰延税金負債 合計	51
		繰延税金資産の純額	1,790

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	245	流動資産 - 繰延税金資産	261
固定資産 - 繰延税金資産	1,665	固定資産 - 繰延税金資産	1,529
流動負債 - 繰延税金負債	0	流動負債 - 繰延税金負債	0
固定負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %) 前連結会計年度 (平成21年3月31日)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実行税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.3
	住民税均等割等 9.4
	修正申告等追加分 9.1
	外形標準課税 0.6
	租税公課 3.7
	受取配当金等連結相殺消去 25.9
	持分法による投資損益 53.8
	外国税額控除 25.8
	評価性引当額 68.8
	その他 11.5
	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.8 <hr/>

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設機械関連 事業 (百万円)	環境及び産業 機械他関連事 業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,986	5,869	23,856	-	23,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,986	5,869	23,856	-	23,856
営業費用	17,743	5,424	23,168	786	23,954
営業利益	242	445	687	(786)	98
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,229	5,694	19,924	13,489	33,414
減価償却費	234	167	401	131	533
資本的支出	425	166	591	135	726

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設機械関連 事業 (百万円)	環境及び産業 機械他関連事 業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,777	5,194	23,971	-	23,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,777	5,194	23,971	-	23,971
営業費用	17,978	4,854	22,833	873	23,706
営業利益	798	340	1,138	(873)	265
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,032	5,304	19,337	15,275	34,613
減価償却費	286	154	441	148	590
資本的支出	595	64	659	66	726

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 建設機械関連事業.....アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント・コンクリートポンプ・破碎機
- (2) 環境及び産業機械他関連事業...環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材・小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、786百万円及び873百万円であり、その主なものは、提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,489百万円及び15,275百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
(前連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業費用が「建設機械関連事業」については32百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ベニング ホーヘン (有・合)	ドイツ モーゼル・ ミュールハイム	10	建設機械 の製造販売	間接 30	資本提携	配当金の受取	-	未収入金	473

(2)重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はベニングホーヘン(有・合)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	11,135百万円
固定資産合計	3,289百万円
流動負債合計	10,755百万円
固定負債合計	-百万円
純資産合計	3,669百万円
売上高	25,951百万円
税引前当期純利益金額	2,116百万円
当期純利益金額	1,848百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ベニング ホーヘン (有・合)	ドイツ モーゼル・ ミュールハイム	10	建設機械 の製造販売	間接 30	資本提携	配当金の受取	189	未収入金	603

(2)重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はベニングホーヘン(有・合)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	9,129百万円
固定資産合計	2,805百万円
流動負債合計	8,369百万円
固定負債合計	-百万円
純資産合計	3,565百万円
売上高	24,149百万円
税引前当期純利益金額	2,057百万円
当期純利益金額	1,782百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 554円74銭	1株当たり純資産額 553円61銭
1株当たり当期純利益金額 11円89銭	1株当たり当期純利益金額 2円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	499	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	499	124
普通株式の期中平均株式数(株)	41,986,063	41,974,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち、ストックオプション(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,082	2,717	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	188	194	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	185	1.9	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46	36	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,330	3,148	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	94	90	-	-
リース債務	13	13	8	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,591	6,168	3,849	9,362
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	31	55	227	678
四半期純利益金額 (百万円)	24	86	73	309
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.58	2.07	1.76	7.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648	5,257
受取手形	3,132	2,549
売掛金	² 4,507	² 4,845
有価証券	507	-
製品	255	³ 279
仕掛品	1,207	943
原材料及び貯蔵品	355	354
前払費用	30	21
繰延税金資産	239	215
短期貸付金	² 36	-
未収入金	308	331
その他	80	74
貸倒引当金	52	11
流動資産合計	13,259	14,861
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	924	877
構築物（純額）	111	94
機械及び装置（純額）	502	464
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	164	109
土地	883	883
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	115	2
有形固定資産合計	¹ 2,703	¹ 2,437
無形固定資産		
特許権	19	17
商標権	4	4
実用新案権	0	0
意匠権	4	4
施設利用権	0	-
電話加入権	15	15
ソフトウェア	124	136
リース資産	9	7
無形固定資産合計	178	185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,964	6,199
関係会社株式	1,425	1,025
出資金	0	0
関係会社出資金	1,560	1,560
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	2,771	2,225
破産更生債権等	23	14
長期前払費用	18	24
繰延税金資産	1,323	1,192
保険積立金	722	551
長期預金	500	350
その他	398	347
貸倒引当金	915	1,210
投資その他の資産合計	13,796	12,283
固定資産合計	16,678	14,907
資産合計	29,938	29,769
負債の部		
流動負債		
支払手形	843	787
買掛金	² 1,185	² 1,327
短期借入金	960	960
リース債務	2	2
1年内返済予定の長期借入金	88	94
未払金	1,374	1,367
未払法人税等	37	94
未払消費税等	0	80
未払費用	86	67
前受金	181	132
預り金	² 299	² 246
前受収益	4	1
賞与引当金	227	224
受注損失引当金	12	³ 4
流動負債合計	5,305	5,391
固定負債		
長期借入金	-	185
リース債務	8	9
関係会社投資損失引当金	-	77
退職給付引当金	1,957	1,928
役員退職慰労引当金	232	41
その他	51	226
固定負債合計	2,249	2,467
負債合計	7,554	7,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金		
資本準備金	7,802	7,802
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	7,808	7,808
利益剰余金		
利益準備金	849	849
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	4,927	4,327
繰越利益剰余金	278	395
利益剰余金合計	5,499	4,782
自己株式	64	66
株主資本合計	22,440	21,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	188
評価・換算差額等合計	56	188
純資産合計	22,383	21,910
負債純資産合計	29,938	29,769

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,879	18,896
売上原価		
製品期首たな卸高	20	255
当期製品製造原価	15,077	14,772
合計	15,098	15,028
製品期末たな卸高	255	279
売上原価合計	14,842	14,748
売上総利益	4,036	4,148
販売費及び一般管理費	2, 3 3,893	2, 3 3,912
営業利益	142	235
営業外収益		
受取利息	4 71	4 35
有価証券利息	54	60
受取配当金	4 327	4 282
その他	4 81	4 128
営業外収益合計	534	507
営業外費用		
支払利息	15	12
固定資産処分損	5 4	5 6
損害賠償金	5	-
為替差損	-	32
土壌調査費用	-	14
その他	5	3
営業外費用合計	30	69
経常利益	646	673

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	12	23
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	-	0
特別利益合計	12	28
特別損失		
投資有価証券売却損	23	2
投資有価証券評価損	265	148
関係会社貸倒引当金繰入額	783	255
関係会社投資損失引当金繰入額	-	77
関係会社株式評価損	141	399
損害賠償金	-	6 170
貸倒引当金繰入額	-	7 58
為替差損	167	-
関係会社整理損	24	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4	-
その他	10	-
特別損失合計	1,421	1,110
税引前当期純利益	762	409
法人税、住民税及び事業税	27	47
過年度法人税等	13	21
法人税等調整額	67	12
法人税等合計	81	56
当期純利益	844	465

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,287	40.7	6,159	42.4
労務費		2,341	15.1	2,230	15.4
経費		6,833	44.2	6,126	42.2
(うち外注加工費)		(6,101)		(5,393)	
(うち減価償却費)		(171)		(188)	
当期総製造費用		15,462	100.0	14,516	100.0
期首仕掛品棚卸高		866		1,207	
合計		16,328		15,724	
期末仕掛品棚卸高		1,207		943	
他勘定振替高		43		8	
当期製品製造原価		15,077		14,772	

(注) 1. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

2. 他勘定振替高はすべて固定資産勘定への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,197	9,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,802	7,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,802	7,802
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,808	7,808
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	849	849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	849	849
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	4,927	4,927
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600
当期変動額合計	-	600
当期末残高	4,927	4,327
繰越利益剰余金		
前期末残高	817	278
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	-	600
剰余金の配当	251	251
当期純利益	844	465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	1,095	116
当期末残高	278	395
利益剰余金合計		
前期末残高	6,595	5,499
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	251	251
当期純利益	844	465
当期変動額合計	1,096	717
当期末残高	5,499	4,782
自己株式		
前期末残高	61	64
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	64	66
株主資本合計		
前期末残高	23,539	22,440
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	844	465
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	1,099	718
当期末残高	22,440	21,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	372	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	245
当期変動額合計	428	245
当期末残高	56	188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	372	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	245
当期変動額合計	428	245
当期末残高	56	188
純資産合計		
前期末残高	23,911	22,383
当期変動額		
剰余金の配当	251	251
当期純利益	844	465
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	245
当期変動額合計	1,528	473
当期末残高	22,383	21,910

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総平 均法により算定しております） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料、貯蔵品 後入先出法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して おります。 これにより、営業利益及び経常利益は それぞれ33百万円減少、税引前当期純損 失は33百万円増加しております。</p>	<p>(1) 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除 く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正（ 減価償却資産の耐用年数等に関する省令 の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号）による法定耐用年数の変更 に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業 年度より有形固定資産の一部について耐用 年数を変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引 前当期純損失への影響は、軽微でありま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除 く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注工事件件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事件件に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年 6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、打切り支給額の未払額を固定負債の「その他」に含めて計上しております。 また、従来役員退職慰労引当金に含めて計上しておりました執行役員に係る退職慰労引当金につきましては引き続き執行役員退職慰労金制度は継続することとし、「役員退職慰労引当金」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によりしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は55百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,983百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,175百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 75百万円	売掛金 156百万円
短期貸付金 36百万円	買掛金 281百万円
買掛金 145百万円	預り金 202百万円
預り金 251百万円	
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は4百万円(うち、製品4百万円)であります。	3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は4百万円(うち、製品4百万円)であります。
4 債務保証 次の関係会社の借入金につき債務保証を行っております。	4 債務保証 次の関係会社の借入金につき債務保証を行っております。
日工(上海)工程機械有限公司 657百万円	日工(上海)工程機械有限公司 740百万円
次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。	次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。
安陽?通工程機械有限公司 19百万円	黒龍江省五通機械設備有限公司 11百万円
黒龍江省五通機械設備有限公司 33百万円	江蘇駿豪建設工程有限公司 18百万円
江蘇駿豪建設工程有限公司 34百万円	江蘇佳宇建設工程有限公司 38百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																										
<p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、販売費74%、一般管理費26%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、202百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	運賃	476百万円	旅費交通費	247百万円	賃借料	203百万円	給料及び手当	1,566百万円	福利厚生費	216百万円	減価償却費	122百万円	退職給付費用	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	研究開発費	202百万円	受取利息	60百万円	受取配当金	255百万円	営業外収益その他	29百万円	建物	0百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	4百万円	<p>1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は4百万円であります。</p> <p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、販売費73%、一般管理費27%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,641百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、214百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>6 損害賠償金 有限会社比留間建材店からの損害賠償訴訟に対する和解金支払額等であります。</p> <p>7 貸倒引当金繰入額 当社の従業員が不適切な取引を行ったことにより発生した未収入金に対して計上したものであります。</p>	運賃	446百万円	旅費交通費	249百万円	賃借料	207百万円	給料及び手当	1,641百万円	福利厚生費	225百万円	減価償却費	121百万円	退職給付費用	94百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	貸倒引当金繰入額	- 百万円	研究開発費	214百万円	受取利息	30百万円	受取配当金	231百万円	営業外収益その他	41百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	計	6百万円
運賃	476百万円																																																																										
旅費交通費	247百万円																																																																										
賃借料	203百万円																																																																										
給料及び手当	1,566百万円																																																																										
福利厚生費	216百万円																																																																										
減価償却費	122百万円																																																																										
退職給付費用	100百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	92百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																																										
研究開発費	202百万円																																																																										
受取利息	60百万円																																																																										
受取配当金	255百万円																																																																										
営業外収益その他	29百万円																																																																										
建物	0百万円																																																																										
機械及び装置	2百万円																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																										
計	4百万円																																																																										
運賃	446百万円																																																																										
旅費交通費	249百万円																																																																										
賃借料	207百万円																																																																										
給料及び手当	1,641百万円																																																																										
福利厚生費	225百万円																																																																										
減価償却費	121百万円																																																																										
退職給付費用	94百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	92百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	- 百万円																																																																										
研究開発費	214百万円																																																																										
受取利息	30百万円																																																																										
受取配当金	231百万円																																																																										
営業外収益その他	41百万円																																																																										
建物	0百万円																																																																										
構築物	0百万円																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																										
工具、器具及び備品	6百万円																																																																										
計	6百万円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	206,302	12,994	-	219,296
合計	206,302	12,994	-	219,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,994株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	219,296	5,135	-	224,431
合計	219,296	5,135	-	224,431

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,135株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1. 借手側 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	27	21	5	合計	27	21	5	1年内	5百万円	1年超	- 百万円	合計	5百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>1. 借手側 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性がないため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	27	21	5																				
合計	27	21	5																				
1年内	5百万円																						
1年超	- 百万円																						
合計	5百万円																						
支払リース料	8百万円																						
減価償却費相当額	8百万円																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
<p>2. 貸手側</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p>		<p>2. 貸手側</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性がないため記載を省略しております。</p>	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置	43	29	13
工具、器具及び備 品	2	0	1
合計	45	30	14
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3百万円</p> <p>1年超 - 百万円</p> <p>合計 3百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>			
<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 6百万円</p> <p>減価償却費 3百万円</p>			
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,025百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円) 前事業年度 (平成21年3月31日)		(単位 百万円) 当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	103	賞与引当金	101
退職給付引当金	794	退職給付引当金	782
役員退職慰労引当金	94	長期未払金	69
貸倒引当金	401	役員退職慰労引当金	16
棚卸資産評価損	18	貸倒引当金	505
未払事業税	1	棚卸資産評価損	25
有価証券評価損	231	未払事業税	14
関係会社株式評価損	86	有価証券評価損	267
繰越欠損金	63	関係会社株式評価損	236
その他有価証券評価差額金	115	損害賠償金	60
その他	72	繰越外国税額控除	17
繰延税金資産 小計	1,983	その他	101
評価性引当額	419	繰延税金資産 小計	2,200
繰延税金資産 合計	1,563	評価性引当額	740
繰延税金負債		繰延税金資産 合計	1,459
固定資産圧縮積立金	0	繰延税金負債	
繰延税金負債 合計	0	固定資産圧縮積立金	0
繰延税金資産の純額	1,563	その他有価証券評価差額金	51
		繰延税金負債 合計	51
		繰延税金資産の純額	1,408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %) 前事業年度 (平成21年3月31日)		(単位 %) 当事業年度 (平成22年3月31日)
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 533円23銭	1株当たり純資産額 522円2銭
1株当たり当期純利益金額 20円11銭	1株当たり当期純利益金額 11円8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	844	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	844	465
普通株式の期中平均株式数(株)	41,986,063	41,974,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち、ストックオプション(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	神栄(株)	230
		(株)伊予銀行	223
		(株)りそなホールディングス	219
		前田道路(株)	190
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	167
		(株)百十四銀行	142
		パンドー化学(株)	139
		鹿島建設(株)	126
		(株)みなと銀行	117
		金下建設(株)	81
		その他(78銘柄)	1,418
		小計	3,057
計		9,068,743	3,057

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	高知銀行 1回無担保劣後社債	281
		I H I 34回無担保社債	197
		リバースフローター債(新生銀行)	100
		ユーロ円期限付劣後債(住友信託銀行)	100
		福井銀行 1回劣後社債	100
		ユーロ円劣後債(三井住友銀行)	100
		東京都民銀行 1回劣後社債	100
		ユーロ円期限付劣後債(三井住友銀行)	100
		ユーロ円期限付劣後債(三菱UFJ信託銀行)	100
		愛媛銀行 2回無担保社債	100
		ユーロ円転換社債型新株予約権付社債(太平洋セメント)	99
		関西アーバン銀行 9回無担保社債	99
		鹿島建設 30回無担保社債	99
		住友商事 27回無担保社債	98

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円永久劣後債(北陸銀行)	100	98
		鳥取銀行 1回無担保社債	100	98
		第三銀行 2回無担保劣後社債	100	98
		豊和銀行 1回無担保社債	100	97
		太平洋セメント 15回無担保社債	100	95
		ユーロ円転換社債型新株予約権付社債 (日本軽金属)	100	94
		大日本スクリーン製造 12回無担保社債	100	94
		日興コーディアルグループ 8回無担保社債	100	93
		きらやかホールディングス 1回無担保社債	100	92
		その他 (内国債券 3銘柄) (外国債券 4銘柄) (転換社債 1銘柄)	120 350 20	121 315 19
		小計	3,090	2,995
		計	3,090	2,995

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(5銘柄)	160	146
		小計	160	146
計		160	146	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,333	12	0	3,345	2,467	59	877
構築物	667	3	3	666	571	20	94
機械及び装置	3,065	89	2	3,151	2,686	126	464
車両運搬具	61	1	-	63	61	1	2
工具、器具及び備品	1,561	23	87	1,497	1,388	71	109
土地	883	-	-	883	-	-	883
リース資産	-	3	-	3	0	0	3
建設仮勘定	115	91	204	2	-	-	2
有形固定資産計	9,687	225	299	9,613	7,175	279	2,437
無形固定資産							
特許権	-	-	-	42	24	4	17
商標権	-	-	-	7	3	0	4
実用新案権	-	-	-	4	4	0	0
意匠権	-	-	-	9	5	1	4
施設利用権	-	-	-	-	-	0	-
電話加入権	-	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	-	-	-	328	191	50	136
リース資産	-	-	-	10	2	2	7
無形固定資産計	-	-	-	418	232	59	185
長期前払費用	18	7	1	24	-	-	24
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してあります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	967	313	48	10	1,222
賞与引当金	227	224	227	-	224
受注損失引当金	12	4	12	-	4
関係会社投資損失引当金	-	77	-	-	77
役員退職慰労引当金	232	13	32	172	41

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7百万円及び回収によるもの2百万円であります。

(注2) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止による振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	11
預金	
当座預金	40
普通預金	2,821
通知預金	605
自由金利型定期預金	1,778
計	5,246
合計	5,257

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニッポメックス㈱	466
日工セック㈱	118
㈱山善	102
トンボ工業㈱	96
前田道路㈱	76
その他	1,688
合計	2,549

b. 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	474
" 5月	756
" 6月	563
" 7月	631
" 8月	122
" 9月	2
合計	2,549

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	935
ニッポメックス(株)	290
大成ロテック(株)	227
日本道路(株)	220
鹿島道路(株)	184
その他	2,985
合計	4,845

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
4,507	19,751	19,413	4,845	80.0	86

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

2. 回収率及び滞留日数の算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期発生高} \times 1/365}$$

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
製品	建設機械類	261
	環境及び産業機械類	18
	計	279
仕掛品	建設機械類	871
	環境及び産業機械類	72
	計	943
原材料及び 貯蔵品	建設機械類	354
	計	354
合計		1577

関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
ニッコーパウマシーネン(有)	815
日工（上海）工程機械有限公司	745
合計	1,560

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
トンボ工業(株)	320
日工セック(株)	1,172
日工興産(株)	28
ニッコーパウマシーネン(有)	705
合計	2,225

支払手形

a．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有)秋元機工	37
阪和興業(株)	36
(株)フィルターサービス	26
(株)メタルワン	25
興亜産業(株)	24
その他	636
合計	787

b．期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年 4月	164
" 5月	168
" 6月	241
" 7月	195
" 8月	17
合計	787

買掛金

相手先	金額(百万円)
日工電子工業(株)	196
日工マシナリー(株)	86
三和産業(株)	45
湊ハマ(株)	26
(有)エムアンドケイ	25
その他	946
合計	1,327

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	3,039
年金資産	1,047
未認識過去勤務債務	92
未認識数理計算上の差異	28
計	1,928

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告にて行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第146期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第147期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第147期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
（第147期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年7月1日関東財務局長に提出
事業年度（第146期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中畑 孝英 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

日工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中畑 孝英 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

日工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。